

核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況について

令和 2 年 4 月 1 日
原子力規制庁

- 平成 25 年 12 月に施行された新規制基準への適合性に関し、設置許可（承認）、事業指定又は事業許可の変更申請等が行われた核燃料施設等について、申請及び処分の状況は別紙 1 のとおり。
- 審査における主な課題及びその審査の現状は別紙 2 のとおり。
- 核燃料施設等の新規制基準適合性審査以外の主な審査案件としては、廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可の審査があり、当該審査における主な課題及びその審査の現状は別紙 3 のとおり。
- また、日本原燃株式会社再処理施設における審査進捗状況表は、別紙 4 のとおり。

以上

新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況

設置変更許可又は事業(変更)許可審査中

令和2年4月1日現在

施設種類	事業者名等	設置変更許可又は事業変更許可		設計及び工事の方法の認可		保安規定変更認可	
		申請日	処分日	申請日※1	処分日	申請日	処分日
再処理施設	日本原燃(株)再処理施設	平成26年1月7日		平成30年5月31日(1/22)		平成26年1月7日	
				平成30年7月13日(2/22)			
				平成30年10月5日(3/22)			
				平成30年10月5日(4/22)			
				平成30年10月29日(5/22)			
				平成30年10月29日(6/22)			
加工施設	日本原燃(株)MOX燃料加工施設	平成26年1月7日		平成30年11月9日(1/9)			
				平成30年11月9日(2/9)			
				平成30年12月27日(3/9)			
				平成30年12月27日(4/9)			
				平成31年3月29日(5/9)			
				平成31年3月29日(6/9)			
廃棄物管理施設	日本原燃(株)廃棄物管理施設	平成26年1月7日		平成29年5月31日(1/3)			
				平成30年10月5日(2/3)			
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 HTTR	平成26年11月26日		平成30年2月9日(1/4)		平成30年10月17日※2	
				平成30年7月11日(2/4)			
				平成30年11月16日(3/4)			
				令和2年3月30日(4/4)			
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	平成29年3月30日				平成29年3月30日	
使用済燃料貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	平成26年1月15日		平成28年3月22日(1/1)		平成25年3月29日	
廃棄物埋設施設	日本原子力発電(株) 第二種廃棄物埋設施設(トレンチ処分)	平成27年7月16日					
	日本原燃(株) 第二種廃棄物埋設施設(ピット処分)	平成30年8月1日					

※1:()全分割申請回数のうち、当該申請回数

赤字: 前回(令和元年11月13日)の報告時からの変更点

※2:平成26年11月26日に行った申請を、修正のため平成30年10月17日に取下げ、再申請を行ったもの。

設置変更許可又は事業変更許可済み

施設種類	事業者名等	設置許可又は事業変更許可		設計及び工事の方法の認可		保安規定変更認可		
		申請日	処分日	申請日※1	処分日	申請日	処分日	
加工施設	日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所ウラン濃縮工場	平成25年5月14日	平成29年5月17日	平成30年9月7日(1/5)	令和元年10月11日	平成26年1月7日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和2年3月13日	
				平成31年4月24日(2/5)	令和元年12月26日			
				令和元年9月10日(3/5)	令和2年3月26日			
	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	平成25年7月24日	平成29年4月5日	平成29年5月19日(1/6)	平成31年1月30日	平成26年4月18日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和元年7月2日	
				平成31年4月19日(2/6)	令和元年11月5日			
				令和元年10月18日(3/6)	令和2年3月13日			
	三菱原子燃料(株)	平成26年1月31日	平成29年11月1日	平成29年11月30日(1/7)	平成30年6月19日	平成26年1月31日 (工事等を要しない運用に係る事項)	平成31年3月28日	
				平成30年6月25日(2/7)	令和元年8月9日			
				平成31年2月20日(3/7)	平成31年4月11日			
				平成31年3月19日(4/7)	令和2年3月27日			
	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成26年2月14日	平成29年12月20日	平成30年2月9日(1/11)	平成30年5月28日	令和元年7月24日 (第4次設工認を踏まえた変更)	令和2年3月17日	
				平成30年2月9日(2/11)	平成30年5月22日			
平成30年2月9日(3/11)				平成30年5月22日				
平成31年3月26日(4/11)				令和2年3月13日				
原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成26年4月18日	平成30年3月28日	平成30年10月22日(1/5)	令和元年10月8日	平成26年4月18日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和元年6月11日		
			令和元年7月25日(2/5)	令和元年12月2日				
試験研究炉	京都大学 KUCA	平成26年9月30日	平成28年5月11日	平成28年7月26日	平成29年6月13日	平成28年5月27日	平成29年6月15日	
				令和元年11月22日※3	令和2年3月12日			令和元年11月22日※3
	京都大学 KUR	平成26年9月30日	平成28年9月21日	平成28年9月14日	平成29年7月27日	平成28年10月5日	平成29年6月15日	
				令和元年11月22日※3	令和2年3月12日			令和元年11月22日※3
	近畿大学 近畿大学炉	平成26年10月20日	平成28年5月11日	平成28年6月30日	平成29年2月7日	平成26年10月20日	平成29年2月28日	
				令和元年11月22日※3	令和元年12月23日			
	試験研究炉	日本原子力研究開発機構 NSRR	平成27年3月31日	平成30年1月31日	平成29年7月4日(1/7)	平成30年2月20日	平成30年3月6日	平成30年3月22日
					平成29年8月4日(2/7)	平成30年2月26日		
					平成29年8月24日(3/7)	平成30年2月15日		
					平成29年10月13日(4/7)	平成30年4月20日		
					平成29年12月13日(5/7)	平成30年7月10日		
					平成30年11月29日(5/7)変更	平成31年4月26日		
令和元年9月17日※2(6/7)					令和2年2月4日			
令和元年11月27日※3(7/7)	令和2年2月4日							
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 JRR-3	平成26年9月26日	平成30年11月7日	平成30年9月3日(1/13)	平成31年4月24日	平成26年9月26日		
				平成30年9月3日(2/13)	平成31年3月14日			
				平成30年10月12日(3/13)	平成31年3月14日			
				平成30年11月1日(4/13)	平成31年3月14日			
				平成30年11月1日(5/13)	平成31年3月14日			
				平成30年11月30日(6/13)	平成31年4月25日			
				平成30年11月30日(7/13)	令和2年1月22日			
				平成31年2月5日(8/13)	令和元年6月3日			
				平成31年4月2日(9/13)	令和元年10月23日			
				令和元年8月8日(11/13)				
令和元年11月20日(12/13)								

施設種類	事業者名等	設置許可又は事業変更許可		設計及び工事の方法の認可		保安規定変更認可	
		申請日	処分日	申請日 ^{※1}	処分日	申請日	処分日
	日本原子力研究開発機構 STACY	平成 27 年 3 月 31 日	平成 30 年 1 月 31 日	平成 28 年 8 月 9 日 (1/8)	平成 30 年 3 月 29 日	平成 28 年 8 月 9 日 (改造工事期間中の規定)	平成 30 年 3 月 1 日
	平成 29 年 8 月 1 日 (2/8)			平成 30 年 5 月 30 日			
平成 29 年 8 月 10 日 (3/8)	令和 2 年 3 月 27 日						
平成 29 年 11 月 29 日 (4/8)	平成 30 年 7 月 5 日						
平成 31 年 3 月 29 日 (5/8)							
平成 31 年 4 月 16 日 (6/8)	令和元年 12 月 23 日						
令和元年 6 月 21 日 (7/8)							
令和元年 12 月 24 日 (8/8)							
	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物の廃棄施設	平成 27 年 2 月 6 日	平成 30 年 10 月 17 日	平成 29 年 11 月 14 日 (1/12)	平成 30 年 12 月 17 日	令和元年 9 月 26 日	
	平成 30 年 3 月 12 日 (2/12)			平成 31 年 4 月 8 日			
	平成 30 年 6 月 1 日 (3/12)						
	平成 30 年 8 月 29 日 (4/12)						
	平成 30 年 10 月 4 日 (5/12)			平成 31 年 4 月 25 日			
	平成 30 年 11 月 29 日 (6/12)						
	令和元年 6 月 5 日 (7/12)						
	令和元年 6 月 5 日 (8/12)						
	令和元年 6 月 5 日 (9/12)						
	令和元年 7 月 4 日 (10/12)						
令和元年 7 月 4 日 (11/12)							
廃棄物管理施設	日本原子力研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成 26 年 2 月 7 日	平成 30 年 8 月 22 日	平成 29 年 9 月 25 日 (1/12)		平成 26 年 3 月 14 日	
				平成 30 年 2 月 28 日 (2/12)			
				平成 30 年 12 月 26 日 (3/12)			
				平成 30 年 12 月 26 日 (4/12)	令和 2 年 3 月 27 日		

※1: () 全分割申請回数のうち、当該申請回数

赤字: 前回(令和元年 11 月 13 日)の報告時からの変更点 灰色: 新規制基準適合確認済

※2: 令和元年 8 月 21 日第 23 回原子力規制委員会における設工認申請漏れに係る報告を踏まえ申請

※3: 令和元年 9 月 25 日第 31 回原子力規制委員会における設工認申請漏れに係る報告を踏まえ申請

設置変更許可又は事業変更許可に係る審査における主な課題及びその審査の現状

安全上重要な施設（耐震Sクラス）を有する施設

施設種類	事業者名等	主な課題	審査の現状及び課題	備考
再処理施設	日本原燃(株) 再処理施設	補正書及びまとめ資料の確認	施設関係については、令和2年2月18日までの審査会合で、地震等関係については、令和2年2月21日までの審査会合で、事業者から一通りの説明を聴取した。加えて、令和2年3月13日に、これまでの説明を踏まえた補正書を受理したことから、当該補正書及びまとめ資料（これまでの説明内容を根拠を含めてまとめたもの）の確認を進める。	当該補正書の内容については、本文と添付資料の記載が整合していない点、設計方針等の記載が不十分な点等が確認された。これらの点については、3月19日、26日の審査会合等で指摘を行っており、今後、当該指摘を踏まえて、事業者から再度の補正の提出が行われる見込み。
加工施設	日本原燃(株) MOX燃料加工施設	再処理施設の審査状況を踏まえた、まとめ資料の確認	施設関係については、再処理施設の審査において議論された基準適合性の考え方を踏まえ、審査会合において各条文に対する基準適合性の確認を進める。今後、審査会合において一通りの説明を聴取した後、事業者から提出される補正書及びまとめ資料について、確認を進める。 地震等関係については、令和2年2月21日までの審査会合で、事業者から一通りの説明を聴取した。今後は、事業者から提出される補正書及びまとめ資料について、確認を進める。	
廃棄物管理施設	日本原燃(株) 廃棄物管理施設	補正書及びまとめ資料の確認	施設関係については、令和2年3月9日までの審査会合で、地震等関係については、令和2年2月21日までの審査会合で、事業者から一通りの説明を聴取した。今後は、事業者から提出される補正書及びまとめ資料について、確認を進める。	
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 HTTR	—	令和2年3月23日にこれまでの議論等を踏まえた補正申請がなされ、その内容を審査書案に取りまとめ、同年3月25日第74回原子力規制委員会における決定を経て科学的・技術的意見の募集を実施するとともに、原子力委員会及び文部科学省へ意見聴取を行った。	
	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	各条文について適合性を確認中	施設関係については、現在、審査会合において、各条文について基準適合性を確認し指摘を行っているところであり、今後、引き続き、各条文の基準適合性の確認を進めるとともに、指摘事項について説明を受ける予定。特に、冷却材に液体ナトリウムを使用していることを踏まえ、火災による損傷の防止について、火災防護対象機器の選定の考え方の確認等を行い、審査会合において必要な指摘をしているところ。 地震等関係については、審査対象となる施設がHTTRと同一敷地内に設置されることを踏まえれば、その審査内容がほとんど共通となることから、HTTRの許可処分後に審査を開始する予定。	
使用済燃料貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	—	施設関係については、令和2年2月17日までの審査会合で、地震等関係については、令和2年2月14日までの審査会合で、事業者から各条文に対する基準適合性について一通りの説明を聴取した。現在、これまでの審査会合での議論を踏まえた補正書（令和2年3月30日付け）を確認中。	

安全上重要な施設（耐震Sクラス）を有しない施設

施設種類	事業者名等	主な課題	審査の現状及び課題	備考
廃棄物埋設施設	日本原子力発電(株) 第二種廃棄物埋設施設 (トレンチ処分)	廃止措置以後の公衆が受ける線量評価等	廃止措置開始（埋設の終了後50年程度を目安）以後の線量評価シナリオの確認を進めていたところ、令和元年12月5日に公布された浅地中処分の関連規則等の改正を踏まえ、事業者が設計変更を検討中。線量評価シナリオについては、令和2年3月23日の審査会合において、評価パラメータの分類の考え方に関する説明を聴取した。	
廃棄物埋設施設	日本原燃(株) 第二種廃棄物埋設施設 (ピット処分)	—	令和2年2月3日までの審査会合で、事業者から各条文に対する基準適合性について一通りの説明を聴取。現在、これまでの審査会合での議論を踏まえた補正書（令和2年1月20日付け）を確認中。	

廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可における主な課題及びその審査の現状

廃止措置計画の認可

施設種類	事業者名等	主な課題	審査の現状及び課題	備考
使用済燃料再処理施設	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設	安全対策の策定	<p>(地震動等の策定に伴う変更) 平成30年11月9日に廃止措置計画変更認可申請。廃止措置計画における安全対策の検討に用いる地震動等の策定に伴う変更であり、令和2年2月10日認可。</p> <p>(安全対策に係る変更) 令和元年12月19日に廃止措置計画変更認可申請。廃止措置計画における安全対策の策定に係る変更であり、高放射性廃液貯蔵場（HAW）及びガラス固化技術開発施設（TVF）並びにそれらの関連施設について、有効な安全対策を講ずることとしている。 現在、監視チーム会合において、津波及び地震に対する安全対策を優先して審査している。原子力機構は、この場での議論を踏まえた補正申請を令和2年5月に行う予定としている。 安全対策のうち、津波に対する対策については、令和2年3月11日の第38回監視チーム会合において、津波遡上解析結果が示され、HAW建屋に対する安全対策の方針が示された。具体的には、防潮堤等による外郭防護を行わず、HAW建屋に対する浸水防止対策を行うとしている。監視チームは、HAW建屋に対する対策のほか、今後示されるTVF施設など、HAW建屋以外の施設に対する津波防護対策の妥当性について次回（4月上旬予定）以降の監視チーム会合にて確認していく。 また、地震に対する対策については、今後示される建屋応答解析結果等を踏まえた安全対策について、次々回以降の監視チーム会合にて、その妥当性を確認していく。</p>	<p>(第65回原子力規制委員会臨時会での意見交換を踏まえた対応) 令和2年2月19日の原子力規制委員会臨時会における委員と原子力機構理事長との意見交換を踏まえ、5月の補正申請を待たずに監視チーム会合を開催し、最初に津波の遡上解析、続いて地震応答解析に係る確認の順番で、ひとつひとつ着実に審査を進めていくこととした。</p> <p>(ガラス固化作業の再開に向けた動き) 原子力機構は、ガラス溶融炉停止の原因を踏まえ、加熱のための装置交換を令和3年5月までに、及び対策を講じた新たな溶融炉への更新を令和6年5月までに、並行して実施するとしており、監視チーム会合において進捗を確認している。</p>
研究開発段階 発電用原子炉施設	日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	—	<p>令和元年7月22日に廃止措置計画変更認可申請。令和4年実施予定分の炉心からの燃料体取出作業において、模擬燃料体を部分装荷とすることに伴う計画変更であり、これまで監視チーム会合を4回実施し、模擬燃料体の部分装荷の燃料体取出作業への影響などについて、2月17日の監視チーム会合でおおむね確認済。 今後、監視チーム会合における議論を踏まえた補正が提出される予定。</p>	<p>(燃料取出しに係る動き) 現在実施中の燃料体取出し作業では、炉外燃料貯蔵槽（EVST）から130体の燃料体を水プールへ移送する計画であり、令和2年3月30日までに計93体の燃料体移送を完了（累計で179体を水プールへ移送完了）。</p>
試験研究用等 原子炉施設	東芝エネルギーシステムズ 株式会社 NCA（東芝臨界実験装置）	—	<p>令和元年12月23日に廃止措置計画認可申請。これまでに審査会合を1回実施し、廃止措置計画全体の概要、廃止措置計画の第一段階に実施する作業の詳細、廃止措置期間中に維持すべき設備の選定の考え方、グローブボックスでの燃料詰め替え作業等（グローブボックス設置に係る審査も含む）の方針について審査を進めている。</p>	
	株式会社 日立製作所 HTR（日立教育訓練用原子炉）	— (おおむね審査済)	<p>令和元年8月2日に廃止措置計画変更認可申請。放射性廃棄物を保管している原子炉室の老朽化に備えて、新しく放射性廃棄物の保管をする倉庫の増設等に係る計画変更である。これまでに審査会合を3回実施し、審査会合での指摘を踏まえ、令和2年2月28日付けで補正申請が提出された。現在、補正内容を確認している。</p>	
	日本原子力研究開発機構 JMTR（材料試験炉）	—	<p>令和元年9月18日に廃止措置計画認可申請。これまでに審査会合を3回実施し、廃止措置計画全体の概要、廃止措置計画の第一段階（解体準備段階）で実施する作業の詳細、放射性廃棄物の管理、汚染の除去方法、使用済燃料の譲渡し、廃止措置期間中に維持すべき設備の選定の考え方（特にUCL冷却塔の台風対策）等の審査を進めている。</p>	
	日本原子力研究開発機構 TCA（軽水臨界実験装置）	—	<p>平成31年4月26日に廃止措置計画認可申請。これまでに審査会合を2回実施し、廃止措置計画全体の概要、廃止措置計画の第一段階（機能停止から使用済燃料払出し）、第二段階（施設の維持管理）で実施する作業の詳細、放射性廃棄物の管理、汚染の除去方法、使用済燃料の譲渡し等の審査を進めている。</p>	
加工施設	日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	— (おおむね審査済)	<p>平成30年9月28日に廃止措置計画認可申請を受理。ウラン濃縮原型プラント、廃棄物貯蔵庫及び非常用発電機棟を廃止するものであり、第1段階として、カスケード設備、均質設備及び滞留ウラン除去設備の加工設備本体等を解体撤去する。令和2年3月18日第72回原子力規制委員会での議論を踏まえ、同年3月27日の審査会合において、UF6を再転換せずに譲り渡す方針であることを確認した。 今後、同会合における議論を踏まえ補正が提出される予定。</p>	

放射能濃度の測定及び評価方法の認可（クリアランス認可）

事業者名等	主な課題	審査の現状及び課題	備考
日本原子力発電㈱ 敦賀発電所 【対象物：1号解体廃棄物（金属）】	平均放射能濃度確認の際の不確かさの考慮	<p>平成28年9月13日申請受理。令和元年8月までに2回の審査会合を実施し、平均放射能濃度に不確かさを考慮した値がクリアランスレベル以下であることの確認を実施していた。今後、令和元年9月11日に改定されたクリアランスに関する審査基準を踏まえ、評価方法の見直し等を行った上で補正申請が提出される予定。</p>	

日本原燃(株)再処理施設 事業変更許可(新規制基準適合性審査)に係る審査状況【令和2年3月26日時点】

審査項目		ステイタス※	直近の審査会合開催日	現時点における主な論点	
核燃料物質の臨界防止(第2条)		④	2019/11/25		
遮蔽等(第3条)		④	2019/12/10		
閉じ込めの機能(第4条)		④	2019/11/25		
火災等による損傷の防止(第5条)		④	2019/12/10		
【地質】 安全機能を有する施設の地盤(第6条) 地震による損傷の防止(第7条)	敷地の地質・地質構造	④	2018/7/13		
	敷地周辺の地質・地質構造	④	2019/12/20		
【地震動】 安全機能を有する施設の地盤(第6条) 地震による損傷の防止(第7条)	地下構造	④	2018/7/13		
	震源を特定して策定する地震動	④	2018/7/13		
	震源を特定せず策定する地震動	④	2018/7/13		
	基準地震動	④	2018/7/13		
	地盤・斜面の安定性	④	2020/2/21		
	耐震設計方針	④	2019/11/25		
津波による損傷の防止(第8条)	地震による津波	④	2018/7/13		
	地震以外による津波	④	2018/7/13		
	基準津波	④	2018/7/13		
	耐津波設計方針	④	—		
外部からの衝撃による損傷の防止 (第9条)	竜巻	④	2019/11/25		
	火山事象	火山事象	④	2019/10/25	
		火山事象設計方針	④	2019/11/25	
	外部火災	④	2019/11/25		
	その他自然現象と人為事象	④	2019/11/25		
再処理施設への人の不法な侵入等の防止(第10条)		④	2019/12/10		
溢水による損傷の防止(第11条)		④	2019/11/25		
化学薬品の漏えいによる損傷の防止(第12条)		④	2019/12/10		
誤操作の防止(第13条)		④	2019/11/25		
安全避難通路等(第14条)		④	2019/11/25		
安全機能を有する施設(第15条)		④	2019/12/10		
運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止(第16条)		④	2019/11/25		
使用済燃料の貯蔵施設等(第17条)		④	2019/12/10		
計測制御系統施設(第18条)		④	2019/11/25		
安全保護回路(第19条)		④	2019/11/25		
制御室等(第20条)		④	2019/12/24		
廃棄施設(第21条)		④	2019/12/10		
保管廃棄施設(第22条)		④	2019/12/10		
放射線管理施設(第23条)		④	2019/12/10		
監視設備(第24条)		④	2019/12/17		
保安電源設備(第25条)		④	2019/11/25		
緊急時対策所(第26条)		④	2019/12/17		
通信連絡設備(第27条)		④	2019/12/24		
その他の変更		④	2019/12/24		

※ ①審査に未着手(赤色)、②一部説明聴取済&コメント回答の審査中(黄色)、③一通り説明聴取済&コメント回答の審査中(緑色)、④おおむね審査済み(灰色)

(注)チェックリスト的に用いるものではない。その時点での審査の全体像を示すものである。「④おおむね審査済み(灰色)」であっても、審査の過程で追加の課題が出てくること、ステイタスが例えば④から②へ変わることもあり得る。

日本原燃(株)再処理施設 事業変更許可(新規制基準適合性審査)に係る審査状況【令和2年3月26日時点】

審査項目		ステイタス※	直近の審査会合開催日	現時点における主な論点	
重大事故等対処施設及び重大事故等対処に係る技術的能力	事象選定	④	2020/1/30		
	臨界事故	④	2020/1/30		
	蒸発乾固	④	2020/1/30		
	水素爆発	④	2020/2/18		
	有機溶媒火災等	④	2020/1/30		
	使用済燃料貯蔵槽の冷却等	④	2020/1/30		
	放射性物質の漏えい	④	2020/1/30		
	同時に又は連鎖する事故	④	2020/2/18		
	重大事故等防止技術的能力基準1.0項	④	2020/1/9		
	火災等による損傷の防止(第29条)	④	2019/12/24		
	【地質】 重大事故等対処施設の地盤(第30条) 地震による損傷の防止(第31条)	④	2019/12/20		
	【地震動】 重大事故等対処施設の地盤(第30条) 地震による損傷の防止(第31条)	④	2018/7/13		
	津波による損傷の防止(第32条)	④	2018/7/13		
	重大事故等対処設備(第33条)	④	2020/2/18		
	臨界事故の拡大を防止するための設備(第34条)	重大事故等防止技術的能力基準1.1項	④	2020/1/30	
	冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備(第35条)	重大事故等防止技術的能力基準1.2項	④	2020/1/30	
	放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備(第36条)	重大事故等防止技術的能力基準1.3項	④	2020/2/18	
	有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備(第37条)	重大事故等防止技術的能力基準1.4項	④	2020/1/30	
	使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備(第38条)	重大事故等防止技術的能力基準1.5項	④	2020/1/30	
	放射性物質の漏えいに対処するための設備(第39条)	重大事故等防止技術的能力基準1.6項	④	2020/1/30	
	工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備(第40条)	重大事故等防止技術的能力基準1.7項	④	2020/2/18	
	重大事故等への対処に必要な水の供給設備(第41条)	重大事故等防止技術的能力基準1.8項	④	2020/2/18	
	電源設備(第42条)	重大事故等防止技術的能力基準1.9項	④	2020/1/30	
計装設備(第43条)	重大事故等防止技術的能力基準1.10項	④	2020/2/18		
制御室(第44条)	重大事故等防止技術的能力基準1.11項	④	2020/1/30		
監視測定設備(第45条)	重大事故等防止技術的能力基準1.12項	④	2020/1/30		
緊急時対策所(第46条)	重大事故等防止技術的能力基準1.13項	④	2020/1/30		
通信連絡を行うために必要な設備(第47条)	重大事故等防止技術的能力基準1.14項	④	2020/1/30		
大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応(重大事故等防止技術的能力基準2項関係)		④	2020/1/9		

※ ①審査に未着手(赤色)、②一部説明聴取済&コメント回答の審査中(黄色)、③一通り説明聴取済&コメント回答の審査中(緑色)、④おおむね審査済み(灰色)

(注)チェックリスト的に用いるものではない。その時点での審査の全体像を示すものである。「④おおむね審査済み(灰色)」であっても、審査の過程で追加の課題が出てくること、ステイタスが例えば④から②へ変わることもあり得る。